

簡易公募型に準じた競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成25年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成25年3月29日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 酒井 洋一

1. 業務概要

(1) 業務名 那覇空港滑走路増設土質調査業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、那覇空港滑走路増設の設計に必要な資料を得るために実施するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・ボーリング工 240m
- ・原位置試験及び試料採取 1式
- ・土質試験 1式
- ・解析等調査 1式
- ・解析等調査成果 1式

(3) 履行期間 契約締結の翌日～平成25年8月30日

(4) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、競争参加資格を有すると認められたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。

(6) 本業務にかかる落札決定及び契約締結は、平成25年5月8日とするが、当該業務にかかる平成25年度予算成立が5月9日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

2. 指名されるために必要な要件

2-1. 単体企業

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 沖縄総合事務局における平成25・26年度地質調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 本業務に係る申込者は、別途発注予定の「平成25年度那覇空港監督補助業務」（以下H25監督補助業務）、「平成25年度那覇空港品質監視等補助業務」（以下H25品質監視等補助業務）、「平成25年度港湾空港技術審査補助業務」（以下H25技術審査補助業務）また別途発注済みの「平成24年度那覇空港発注補助業務（受託者：(財)港湾空港建設技術サービスセンター）」（以下H24発注補助業務）、の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、H25監督補助業務、H25品質監視等補助業務、H25技術審査補助業務及びH24発注補助業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。
- (6) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。

2-2. 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得(平成24年4月2日付け府開管理第518号)（以下「競争契約入札心得」という。）第4条の3第2項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-3. 参加表明書に関する要件

(1) 参加表明書の提出者に対する要件

① 同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務等について、平成14年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有さなければならない。（業務実績は国、都道府県、政令市等の実績について評価する）

- ・同種業務：沖縄県内の海域における土質調査を実施した業務。
- ・類似業務：海域における土質調査を実施した業務。

② 実績として挙げた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）であり、かつ、平成14年4月1日以降に完了したもので請負業務成績評定を得ているものにおいては、60点以上であること。

③ 平成22年度から23年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の年度毎の平均業務成績が2年連続で60点以上であること。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の実績がない場合は、この限りではない。

④ 業務実施体制

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

⑤ 沖縄県内に本店、支店または営業所等がある場合、優位に評価する。

(2) 配置予定技術者に対する要件

外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）又は国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

指名通知の日は平成25年4月19日（金）を予定する。

なお、配置予定技術者とは予定管理技術者のことをいう。

① 予定管理技術者

予定管理技術者については下記のア)、ウ)、エ)、オ) に示す条件を満たす者であり、イ) の実績を有する者であることとする。

ア) 下記のいずれかの資格を有する者

[1] 技術士：【総合技術監理部門（建設一港湾及び空港、建設一土質及び基礎、応用理学一地質）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[2] 技術士：【建設部門（港湾及び空港、土質及び基礎）、応用理学部門（地質）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[3] RCCM：（港湾及び空港部門、土質及び基礎部門、地質部門）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

[4] 港湾海洋調査士：（土質・地質調査部門）の資格を有し、「認定証書」の交付を受けている者。

[5] 地質調査技士の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

イ) 下記のいずれかの実績（平成14年度以降公示日までに完了した業務（業務実績は国、都道府県、政令市等の実績について評価する））を有する者。

[1] 以下に記載する「同種又は類似業務」において1件以上の実績を有する者。ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。職務上従事した立場は管理技術者・主任技術者又は担当技術者とする。

・同種業務：沖縄県内の海域における土質調査を実施した業務。

・類似業務：海域における土質調査を実施した業務。

ウ) 実績として挙げた個々の業務成績が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）であり、かつ、平成14年4月1日以降に完了したもので請負業務成績評定を得ているものにおいては、60点以上であること。

エ) 平成22年度から23年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の年度毎の平均業務成績が2年連続で60点以上であること。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港事業）及び地方整備局発注業務（港湾空港事業）の実績がない場合は、この限りではない。

オ) 参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出期限日において、雇用関係にあること。

(3) 指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認できない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

2-4. 入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験等を勘案するものとする。

3. 落札者の決定方法

(1) 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者を落札者とする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みを行った者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後にコスト調査を行うものとする。

なお、本業務は「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査（試行）対象業務」（以下、「低入札価格調査」という。）であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別紙によるものとする。

(3) 上記調査は、資料の提出及びヒアリングを実施するが資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合（辞退を含む）は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

(4) 本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(5) 上記において、落札となるべき同価格の入札をしたものが2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号
沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 品質管理課 契約審査係
電話098-867-3710
FAX098-860-8453

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は電子入札システムから入手するものとする。(ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記4.(1)にて交付する。)

交付期間：平成25年3月29日(金)から平成25年5月7日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分～17時15分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2-1.(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成25年4月8日(月) 17時15分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時15分(必着)

提出場所：4.(1)に同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、3MBを超える場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出すること。(必着とする)

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出すること。(必着とする)

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 品質管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成25年5月7日(火) 17時15分まで。

持参による場合の締め切りは平成25年5月7日(火) 17時15分まで。

開札日時：平成25年5月8日(水) 10時00分

開札場所：沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (5) 契約書作成の要否 要。
別紙契約書案により、契約書を作成するものとする。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4.(1)に同じ。
- (7) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
- (8) 詳細は入札説明書による。

6. Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity
: Youichi Sakai, Director of the Okinawa General Bureau, Naha Ports and Airport Office.
- (2) Subject matter of the contract: Quality of soil investigation duties
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17:15 8 April 2013.
(by bringing : 17:15 8 April 2013.)
- (4) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17:15 7 May 2013. (by bringing : 17:15 7 May 2013.)
- (5) Bid Opening : 10:00 8 May 2013.
- (6) Contact point for tender documentation: Okinawa General bureau , Naha Ports and Airport Office , 2-6-11 Minatomachi , Naha-City Okinawa prefecture , 900-0001 Japan , Tel 098-867-3710